

危機 返す 繰り返す 殺黙 鐘言

政府 想定外にすり替え

東日本10年
大震災
コナと3.11

不都合な「警鐘」だったのだろうか。厚生労働省に新型コロナウイルス対策を助言する専門家組織の会合

で、ある専門家が提出した感染シミュレーションの資料が「非公開」として回収された。1月6日のことだった。

当時、東京都の新規感染者数は千人超。翌日には菅義偉首相が緊急事態宣言の再発出を表明する段取りを固めていた。政府は経済への打撃を最小限に食い止めるため、営業時間の短縮要請を飲食店に限定するなど、対策を絞り込むことにしていた。

シミュレーションはそんな政府の方針と相いれない内容だった。感染状況の推移を予想したグラフは、飲食店を中心とする対策だけでは、2月末になっても都内の新規感染者数が、1日千人を下回らない可能性を示していた。

提出者は西浦博京都大教授（感染症疫学）。人との接触8割減を提唱し、「8割おじさん」と呼ばれた。

昨年春以降、感染拡大のリスクを数字で示し、発信力を強める西浦氏を、政府は煙たがっていた。

「西浦氏をちゃんとگریップしておけ」。政府関係者によると、首相官邸はかねて厚労省にこう指示していた。会合での資料の回収について、同省担当者は「議題に合わず、本人の了承を得て非公開とした」とだけ説明する。

◆ 自分たちのシナリオにそぐわない警鐘を「想定外」として脇に置く。2011年の東京電力福島第1原発事故でも、同じようなことが起きていた。

◆ 事故の2年前、旧原子力安全・保安院の作業部会でのことだった。

地質学者の岡村行信氏が、平安時代の869年に起きた「貞観地震」を取り上げた。この津波の堆積物が東北沿岸に分布することを指摘。「非常にでかい津波が来ていた」と言い、これが福島第1原発の安全対策で考慮されていないことを「どうしてなのか」と迫った。

東電側は「歴史地震という点もありますので…」と前置きし、「今後、研究的な課題として捉えるべきで、耐震設計上考慮する地震は従来の想定で代表できる」。専門家の警鐘は生かされなかった。

痛恨の東日本大震災からまもなく10年。

◆ 2月26日、岡村氏は東京地裁にいた。福島第1原発の津波対策を怠ったとして東電に22兆円の支払いを求めた株主代表訴訟の口頭弁論。証人として出廷した岡村氏は、こう強調した。「最新の知見を反映するのが原発の安全対策の基本的な考え方だ」

◆ 危機管理は大抵、想定される損失の大きさと、それを回避する費用や手間のバランスで成り立っている。

いくら専門家の知見に基づく警鐘でも、対策に膨大な費用や時間がかかるとなれば、うやむやのうちに黙殺されかねないことを「二つの危機」は物語る。

災害リスクを研究する東京女子大の広瀬弘忠名誉教授は「起きそうもないリスクは考えない方が政策を進めやすい。政府や企業は、異常事態を大丈夫だと思いつつ『正常性バイアス』に陥っている可能性がある」と言う。

◆ 新型コロナウイルス第3波は西浦氏のシミュレーションほどではないにせよ、新規感染者数の減少ペースが鈍化。首相は3日、首都圏1都3県の緊急事態宣言を延長する意向を表明した。変異株の影響も見極めつつ、もう一段の対策強化に踏み切るかどうか。

◆ 危機管理の本質を見抜く広瀬氏は説く。「ちよっとした異常の中に重大なリスクを見るのが本場の専門家。重要なのは、そうした警鐘への向き合い方だ」

◆ 政府だけではない。10年前の危機から学んだ私たちの社会も試される。

(山下真)

◆ 「3・11」の教訓とは何だったのか。私たちは同じ過ちを繰り返そうとしていないか。「コロナ禍」に重ねて考える。



緊急事態宣言の再発出で菅首相が打ち出したのは、飲食店を中心とする時短要請だった
＝1月7日夜、東京・新宿